

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	40,945,475	41,554,619	実質収支比率	3.8	3.3		
市町村名	鹿沼市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	39,696,527	40,432,128	経常収支比率	90.8	89.4		
						首都	○	歳入歳出差引	1,248,948	1,122,491	(※1)	(95.1)	(94.4)		
人口	22年国調(人)	102,348	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	384,602	395,332	標準財政規模	22,761,212	22,210,580			
	17年国調(人)	104,148			中部	×	実質収支	864,346	727,159	財政力指数	0.74	0.77			
	増減率(%)	-1.7			過疎	×	単年度収支	137,187	110,916	公債費負担比率	12.9	14.2			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	102,482	区分	17年国調	12年国調	山振	○	積立金	1,000,136	300,528	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	103,003		第1次	4,302	4,902	低開発	×	繰上償還金	164,900	217,692	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.5		第2次	8.1	8.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	505,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	490.62		第3次	19,584	21,852			実質単年度収支	797,223	629,136	実質公債費比率	6.8	7.7		
人口密度(人/km ²)	209			37.1	39.8			基準財政収入額	11,525,974	12,416,275	将来負担比率	56.3	67.9		
世帯数(世帯)	34,999			28,673	27,971			基準財政需要額	16,522,234	16,648,952	資金不足比率(※3)				
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,091,217	30,417,901	うち公的資金	19,205,303	20,120,077	
	市区町村長	1	9,180		一般職員	854	2,777,208	3,252	債務負担行為額(支出予定額)	2,549,715	1,383,207				
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	122	371,368	3,044	収益事業収入	-	-				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	154	500,808	3,252	土地開発基金現在高	1,544,625	1,544,534				
	教育長	1	6,075		教育公務員	13	46,748	3,596	積立金	1,906,982	1,411,846				
	議会議長	1	5,300		臨時職員	-	-	-	現在高	310,335	310,097				
	議会副議長	1	4,450		合計	867	2,823,956	3,257	財政調整基金	2,342,659	3,121,661				
	議会議員	26	4,200		ラスパイレス指数			99.2	減債基金						
									その他特定目的基金						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業費特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	財団法人 鹿沼市花木センター公社	○
(2)	見籠園事業費特別会計	(4)	老人保健特別会計			(9)	簡易水道事業費特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(20)	財団法人 鹿沼市農業公社	
		(5)	介護保険特別会計			(10)	公設地方卸売市場事業費特別会計	(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	有限会社 農業生産法人かぬま	
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水事業費特別会計	(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	鹿沼市体育文化振興公社	
								(16)	宇都宮西中核工業団地事務組合(一般会計)	(23)	鹿沼総合食品卸売	
								(17)	宇都宮西中核工業団地事務組合(工場汚水処理施設特別会計)	(24)	鹿沼市土地開発公社	
								(18)	宇都宮西中核工業団地事務組合(工業用水道事業会計)	(25)	鹿沼市勤労者福祉共済会	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,368,419	35.1	13,538,951	63.8
地方譲与税	440,472	1.1	440,472	2.1
利子割交付金	36,474	0.1	36,474	0.2
配当割交付金	16,555	0.0	16,555	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,376	0.0	6,376	0.0
地方消費税交付金	1,017,279	2.5	1,017,279	4.8
ゴルフ場利用税交付金	230,255	0.6	230,255	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130,565	0.3	130,565	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	171,714	0.4	171,714	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	74,204	0.2	74,204	0.3
減収補填特例交付金	97,510	0.2	97,510	0.5
地方交付税	6,256,089	15.3	5,548,148	26.2
普通交付税	5,548,148	13.6	5,548,148	26.2
特別交付税	707,941	1.7	-	-
(一般財源計)	22,674,198	55.4	21,136,789	99.6
交通安全対策特別交付金	16,612	0.0	16,612	0.1
分担金・負担金	487,122	1.2	-	-
使用料	694,171	1.7	34,126	0.2
手数料	305,606	0.7	-	-
国庫支出金	5,218,097	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,606,504	6.4	-	-
財産収入	382,620	0.9	23,535	0.1
寄附金	8,195	0.0	-	-
繰入金	1,311,698	3.2	-	-
繰越金	1,122,491	2.7	-	-
諸収入	3,366,161	8.2	991	0.0
地方債	2,752,000	6.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,020,000	2.5	-	-
歳入合計	40,945,475	100.0	21,212,053	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,527,014	94.1	221,746	
法定普通税	13,527,014	94.1	221,746	
市町村民税	5,746,102	40.0	221,746	
個人均等割	147,556	1.0	-	
所得割	4,265,165	29.7	-	
法人均等割	353,185	2.5	58,702	
法人税割	980,196	6.8	163,044	
固定資産税	6,983,982	48.6	-	
うち純固定資産税	6,967,688	48.5	-	
軽自動車税	189,172	1.3	-	
市町村たばこ税	606,532	4.2	-	
鉱産税	1,226	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	841,405	5.9	-	
法定目的税	841,405	5.9	-	
入湯税	11,937	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	829,468	5.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	14,368,419	100.0	221,746	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率 (%)	現年	計	合計	市町村民税
			96.6	88.4
			96.9	88.8
			96.5	89.4
			96.3	87.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,866,695	実質収支	34,224
下水道	1,323,333	再差引収支	-15,716
簡易水道	66,958	加入世帯数(世帯)	16,225
工業用水道	14,580	被保険者数(人)	31,046
上水道	12,071	被保険者	95
国民健康保険	665,153	1人当り	90
その他	1,784,600	保険税(料)収入額	222
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	286,712	0.7	-	286,712
総務費	5,034,327	12.7	205,580	4,429,626
民生費	11,677,375	29.4	569,210	5,790,967
衛生費	2,763,508	7.0	290,641	2,150,004
労働費	274,518	0.7	-	32,022
農林水産業費	1,131,063	2.8	410,250	774,429
商工費	3,493,642	8.8	355,450	540,132
土木費	5,312,920	13.4	3,084,030	3,279,380
消防費	1,181,495	3.0	78,903	1,122,610
教育費	4,984,357	12.6	1,290,204	3,265,716
災害復旧費	2,886	0.0	-	2,149
公債費	3,553,724	9.0	-	3,386,732
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,696,527	100.0	6,284,268	25,060,479

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,555,596	46.7	13,263,368	13,068,442	58.8
人件費	7,748,337	19.5	7,341,600	7,317,542	32.9
うち職員給	5,070,101	12.8	4,712,822	-	-
扶助費	7,254,475	18.3	2,535,976	2,530,008	11.4
公債費	3,552,784	8.9	3,385,792	3,220,892	14.5
元利償還金	3,552,784	8.9	3,385,792	3,220,892	14.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,853,777	37.4	9,466,588	7,112,736	32.0
物件費	4,817,594	12.1	3,221,478	2,706,175	12.2
維持補修費	778,852	2.0	605,019	458,951	2.1
補助費等	1,555,424	3.9	1,169,582	906,592	4.1
うち一部事務組合負担金	72,845	0.2	72,845	59,008	0.3
繰出金	3,840,044	9.7	3,400,896	2,971,405	13.4
積立金	1,025,638	2.6	1,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,836,225	7.1	69,613	69,613	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,287,154	15.8	2,330,523	-	-
うち人件費	391,067	1.0	391,067	-	-
普通建設事業費	6,284,268	15.8	2,328,374	-	-
うち補助	3,152,560	7.9	463,710	-	-
うち単独	2,953,557	7.4	1,772,312	-	-
災害復旧事業費	2,886	0.0	2,149	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,696,527	100.0	25,060,479	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 栃木県鹿沼市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形勢収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形勢収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%)
Table with 4 main sections: 公債費負担の状況, 将来負債の状況, 公債費負担比率, 将来負債比率

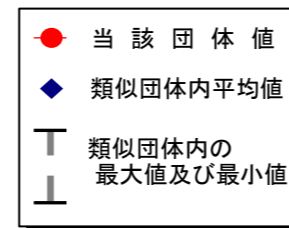
健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県鹿沼市

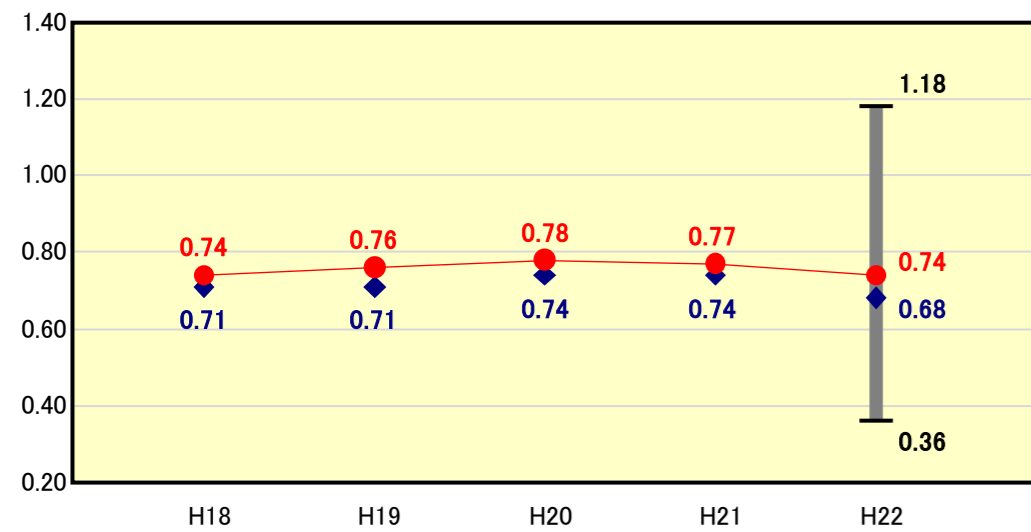
人口	102,482人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	490.62	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	40,945,475	千円	実質公債費比率	6.8%
歳出総額	39,696,527	千円	将来負担比率	56.3%
実質収支	864,346	千円		
標準財政規模	22,761,212	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
地方債現在高	30,091,217	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.74]

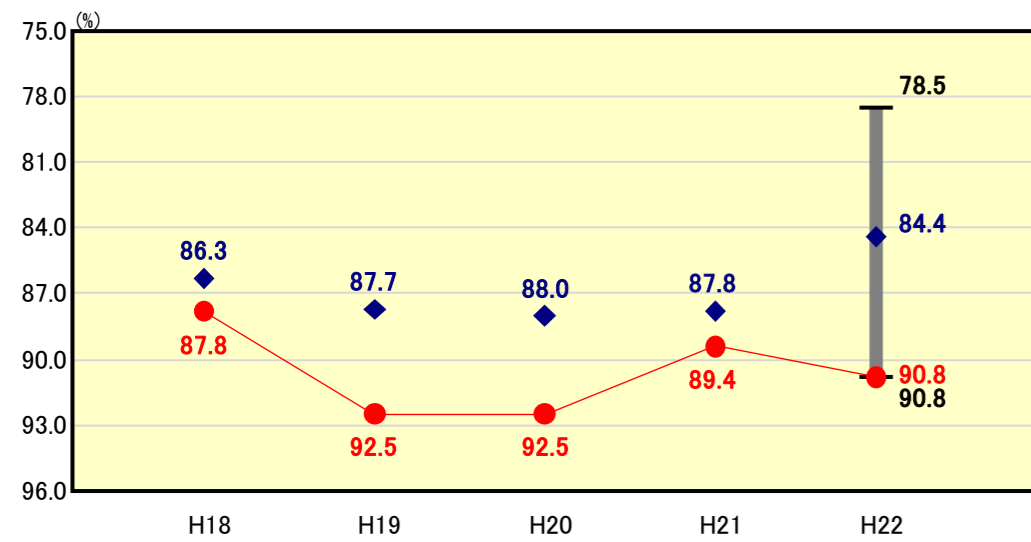
類似団体内順位 4/12 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 平成20年度までは、若干の伸びを見せていたが、前年度より減少に転じ、今年度は前年度と比較して0.3ポイント減少し、0.74となっている。これは、景気の低迷等により市税が大幅に減少したことが要因として挙げられる。今後においても景気動向に注視するとともに、「第3期財政健全化推進計画」に掲げた徴収率の向上等に努め、市税収入の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.8%]

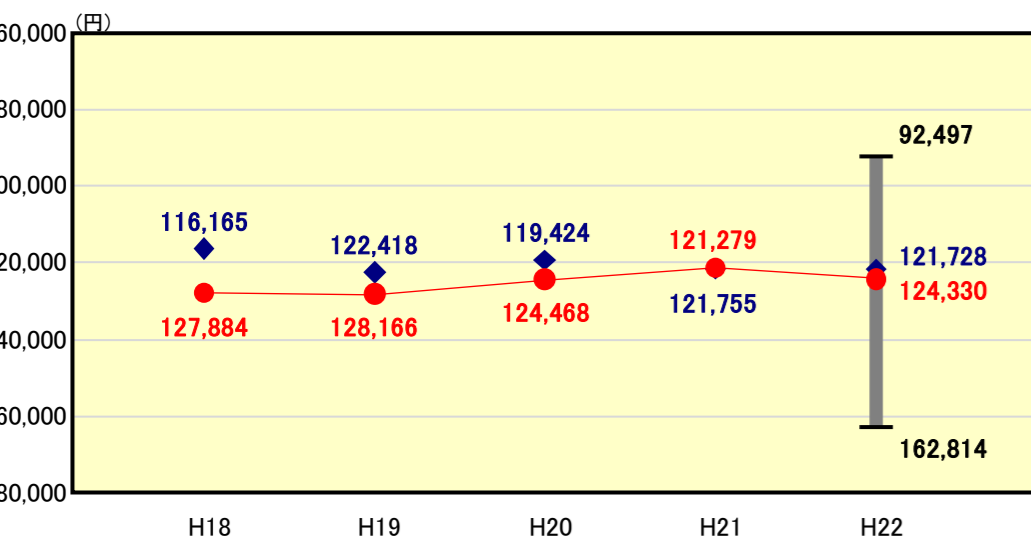
類似団体内順位 12/12 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率90.8%は、前年度と比較して1.4ポイント上昇して類似団体最高値となっている。主な要因として、歳入では景気の低迷により市税が減収となったものの普通交付税の増加等により経常一般財源は増加しているが、歳出で生活保護費や市単独扶助費、物件費(予防接種費)などの経常経費一般財源の増加が上回ったことによる。今後も扶助費等は増加傾向にあり、事業の見直しによる経費の削減や徴収率の向上による経常一般財源の確保に努め、改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,330円]

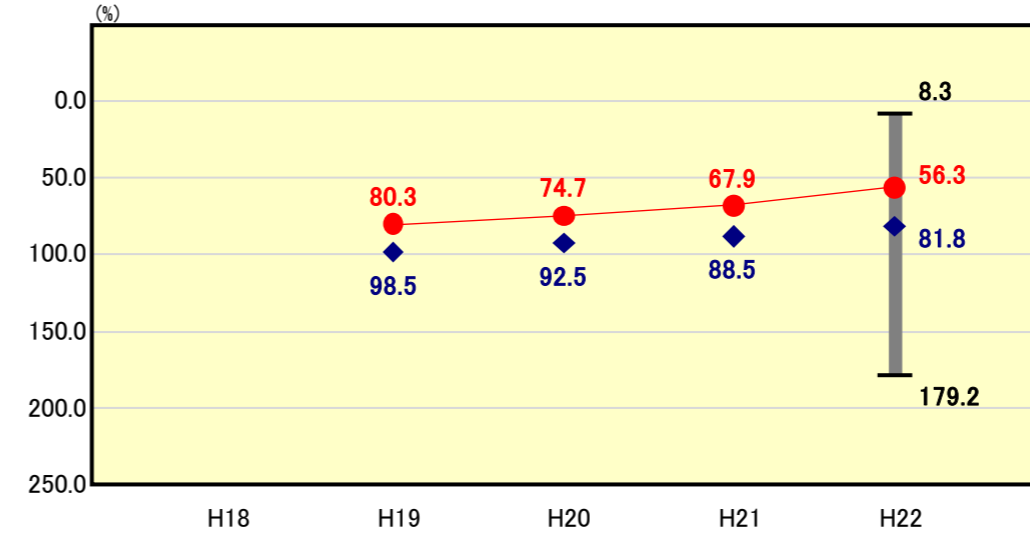
類似団体内順位 9/12 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度を上回り、全国・類似団体・県平均いずれの平均値よりも高い数値となっている。これは、物件費の増加が主な要因となっている。今後も、定員管理の適正化に努めるほか、「第3期財政健全化推進計画」に基づき、経費削減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [56.3%]

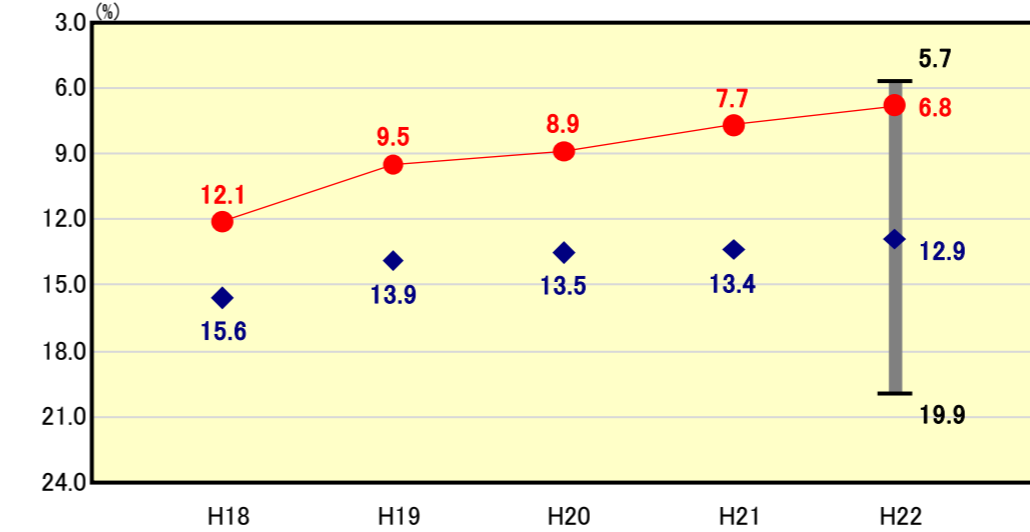
類似団体内順位 3/12 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して11.6ポイント改善し、全国・類似団体平均より低い数値となっている。要因としては、起債の発行額の抑制等による地方債現在高の減少や普通交付税の増額による標準財政規模の増などが挙げられる。しかし財政調整基金残高が少ない等により県平均よりも数値が上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、財政調整基金の安定的な確保を図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.8%]

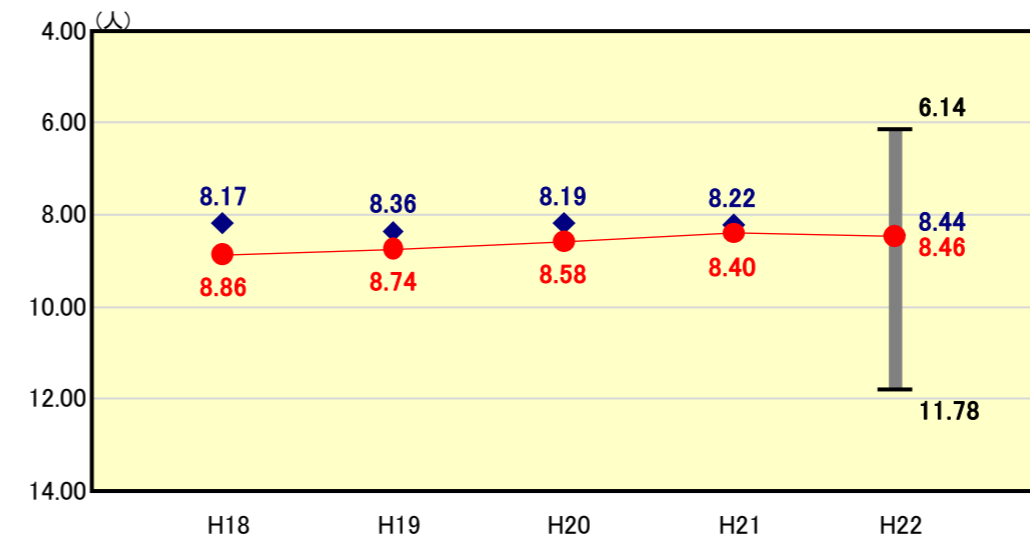
類似団体内順位 2/12 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 全国・県平均及び類似団体平均より低い数値となっている。これは、合併特例債・辺地対策事業債など普通交付税措置のある有利な市債の活用や高金利の起債の借換等を行ったことほか、平成22年度において普通交付税交付額及び臨時財政対策債発行可能額の伸びがみられたことが要因となっている。今後も市債発行額の抑制や大型事業の見直し等により健全性を確保していく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.46人]

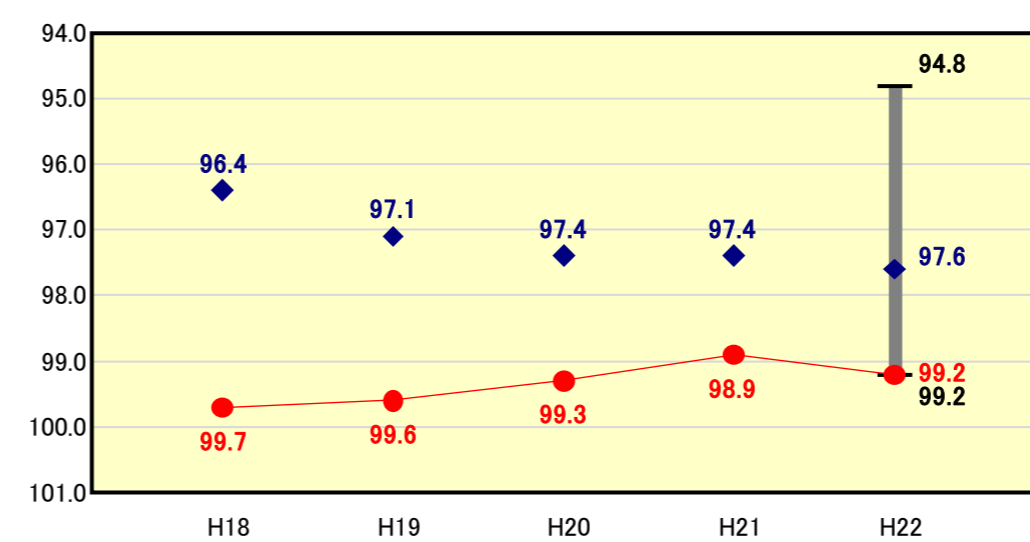
類似団体内順位 8/12 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで、退職者の不補充や清掃、学校給食事業の民間委託、さらには公共施設の指定管理者制度の導入など、職員数の削減に努めてきた。その結果、平成18年度からでは0.4ポイント、職員数にして55名(普通会計ベース)の削減を行い、類似団体平均値とほぼ同水準に改善された。今後においても、退職者の補充制限や民間委託の推進により定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 12/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成(学歴、経験年数ごとの区分)の変動が主な要因となり前年度を0.3ポイント上回った。類似団体及び全国平均値と比較し、やや高い水準となっているが、県内14市の比較では、順位は8番目であり、平均の100.2を下回っている。今後も計画的な職員採用や勤務実績に応じた人事制度の運用により、給与の適正化に努めていく。

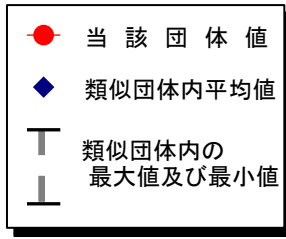
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

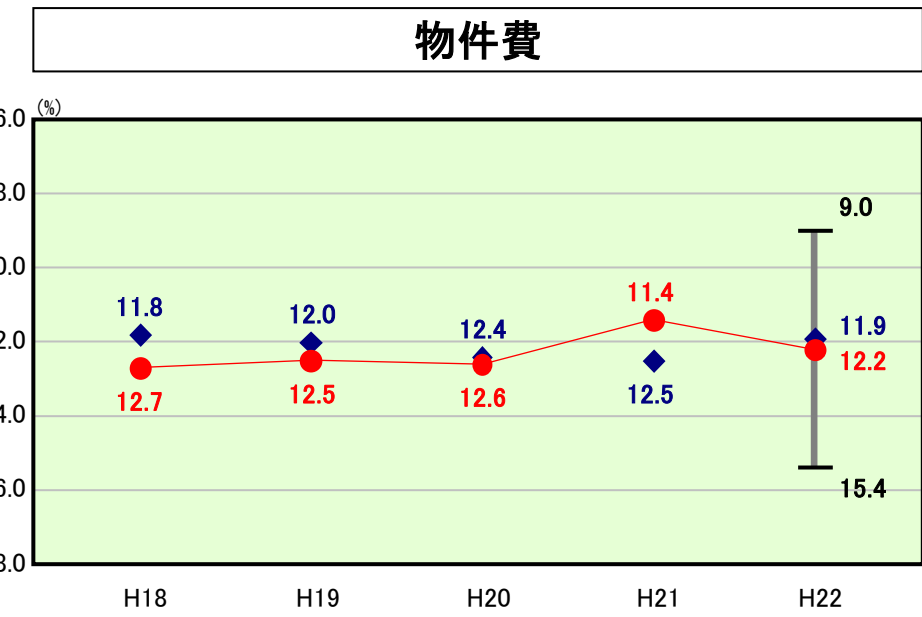
栃木県鹿沼市

経常収支比率の分析

人口	102,482 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	490.62 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	40,945,475 千円	実質公債費比率	6.8 %
歳出総額	39,696,527 千円	将来負担比率	56.3 %
実質収支	864,346 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	22,761,212 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	30,091,217 千円		

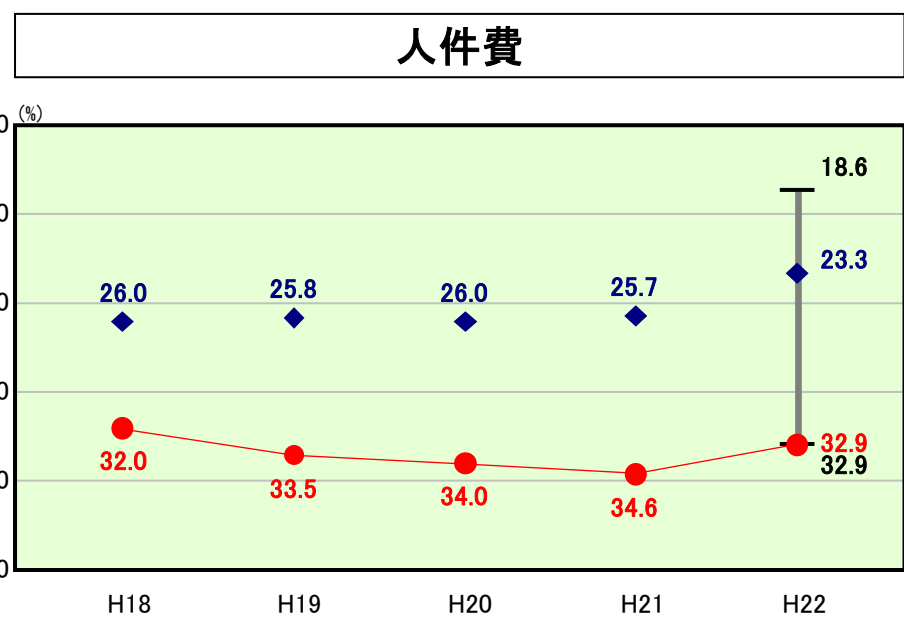


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



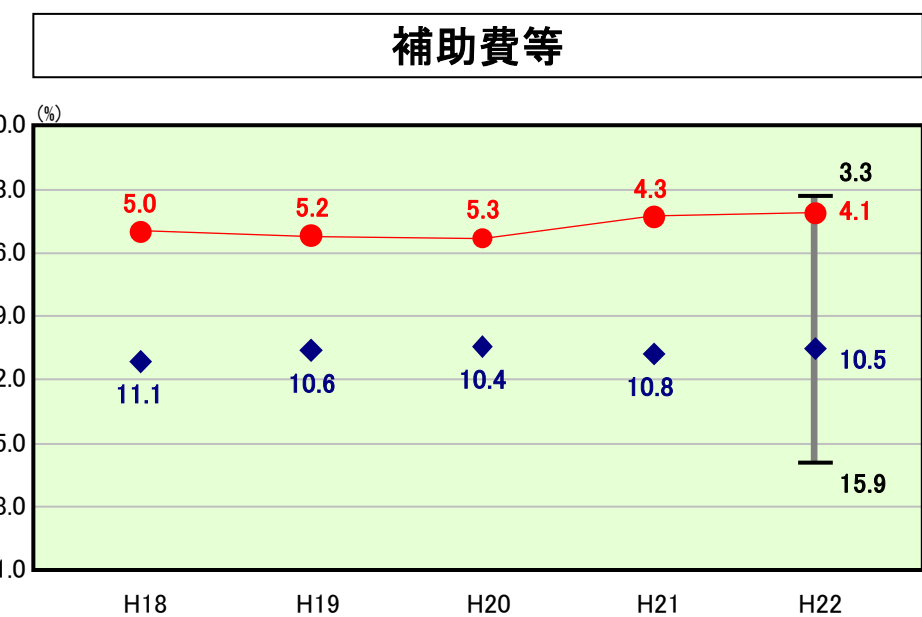
類似団体内順位 6/12 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
 全国・県平均を下回り、類似団体平均と同程度の値となっているが、前年と比較すると0.8ポイント増加している。要因は、予防接種費の増などが挙げられる。今後も「第3期財政健全化推進計画」に基づく歳出抑制や事務事業評価、事業仕訳等による事業の簡素化・効率化を進め、物件費の削減に努めていく。



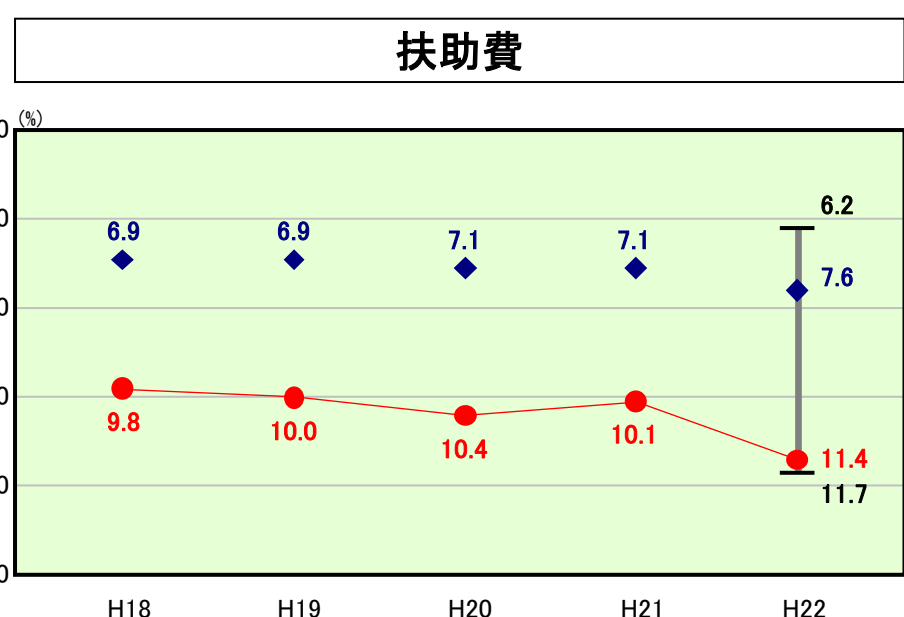
類似団体内順位 12/12 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
 前年度と比較して1.7ポイント減少し、類似団体の中では最高値となっている。その要因は、ごみ処理・尿処理・消防業務等を直営で行っていることが挙げられる。類似団体の多くは一部事務組合が行っているため、それらの業務に係る人件費は負担金として補助費等に分類されているためである。これは、人口1人あたりの人件費が類似団体の平均値より低いことや補助費等の比率が低いことに示されている。今後も定員管理・給与等の適正化を図り抑制に努めていく。



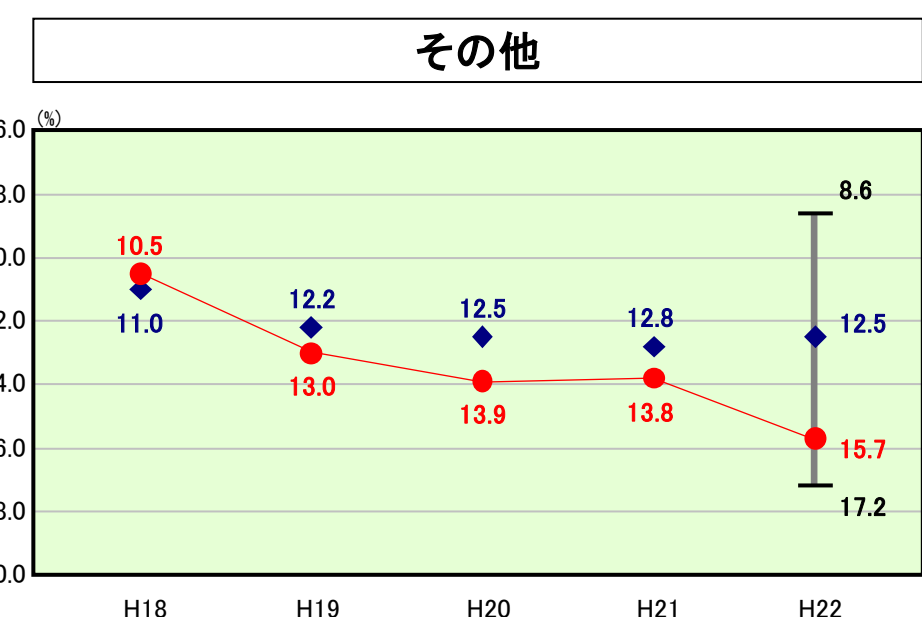
類似団体内順位 2/12 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
 全国・県内市町村平均及び類似団体平均より低い数値を示している。これは、類似団体及び全国市町村に比べ、一部事務組合に対する負担金が低いことが挙げられる。今後においても、補助金・交付金の見直し等により、更なる健全性を確保していく。



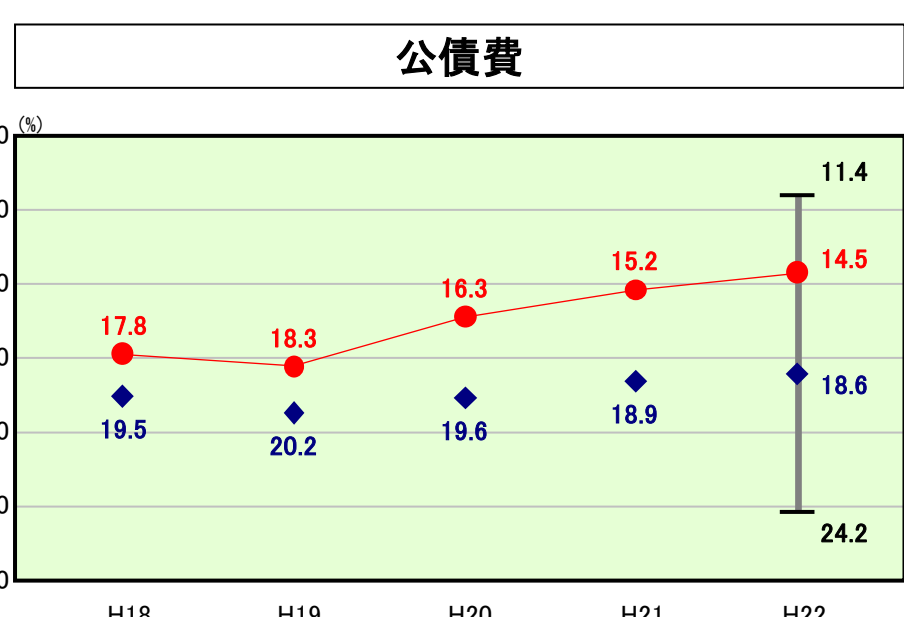
類似団体内順位 11/12 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
 全国・県平均を上回り、類似団体の中でも2番目に高い数値となっている。その要因は、市単独で行っている「第3子対策事業」の子育て家庭支援給付金、妊婦健康診査助成費用等が比率が高い原因と挙げられる。今後、適正な資格審査や給付に努めるとともに、市単独事業の見直し・廃止等についても検討していく。



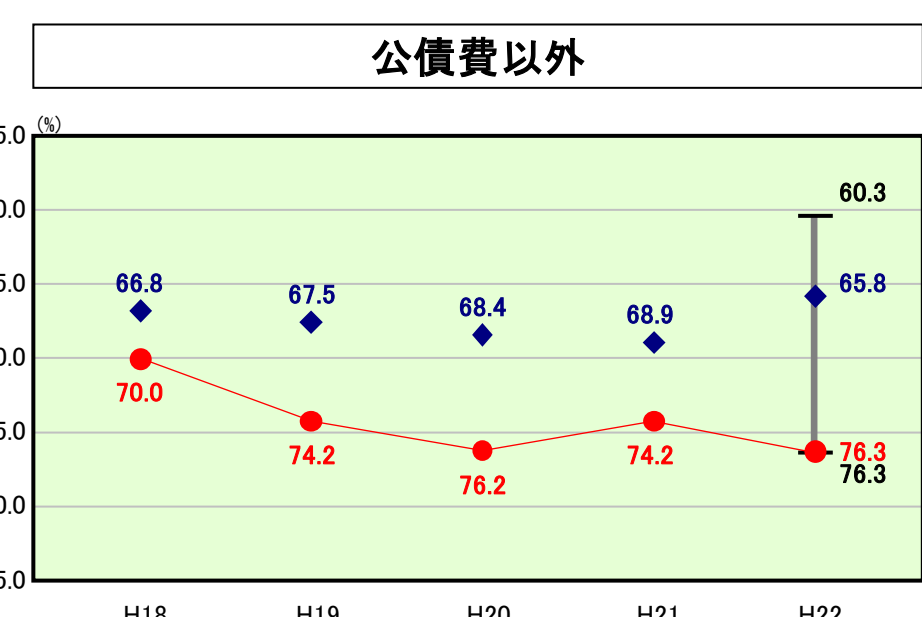
類似団体内順位 11/12 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
 施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあること、また、今年度においては、特別会計への繰り出し金の増が要因として挙げられる。今後においても維持補修費等は増加傾向が続くことが予想されることから、計画的な施設の維持管理に努め、年度間負担の平準化を図っていく。繰出金については、公営企業等の経営健全化計画を着実に推進し、引き続き歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/12 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
 全国・県平均及び類似団体平均より低い数値を示しているが、これはごみ処理関係事業債等の償還完了や起債発行額の抑制によるものである。今後も借入対象事業の厳選に努め、「第3期財政健全化推進計画」に基づき、借入額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/12 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

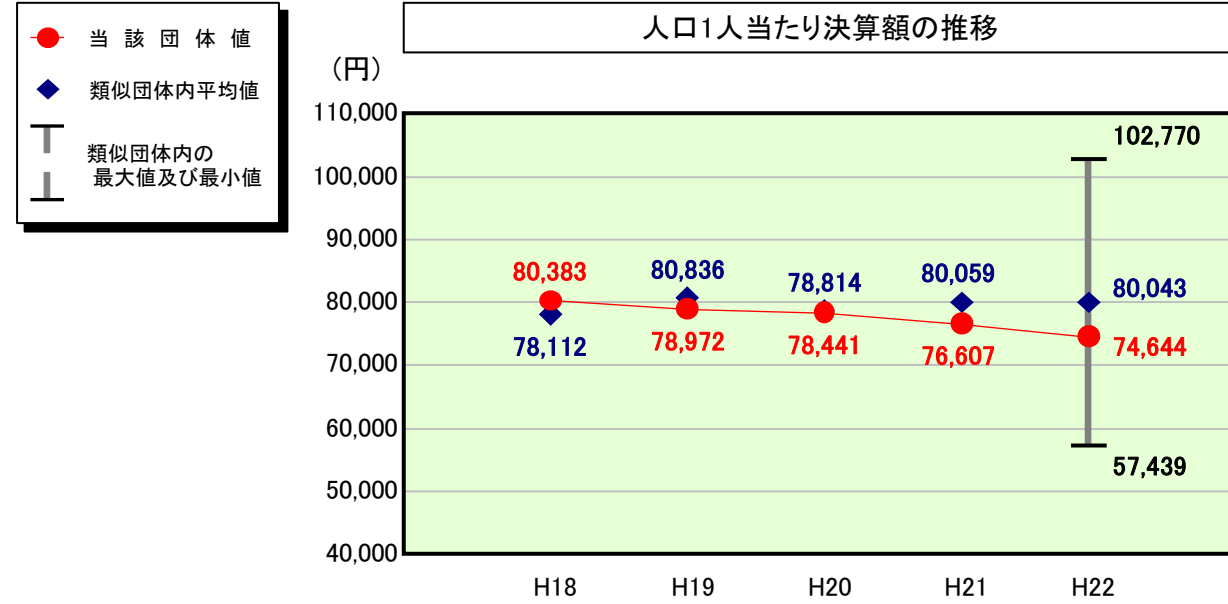
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して2.1ポイント増加し、全国・県平均及び類似団体平均より高い数値を示している。市全体の経常収支比率は90.8%であり、前年度に比べて1.6ポイント増加している上に、公債費の比率が0.7ポイント減少していることによる。今後、「第3期財政健全化推進計画」に基づき、経常物件費の抑制などによる経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県鹿沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



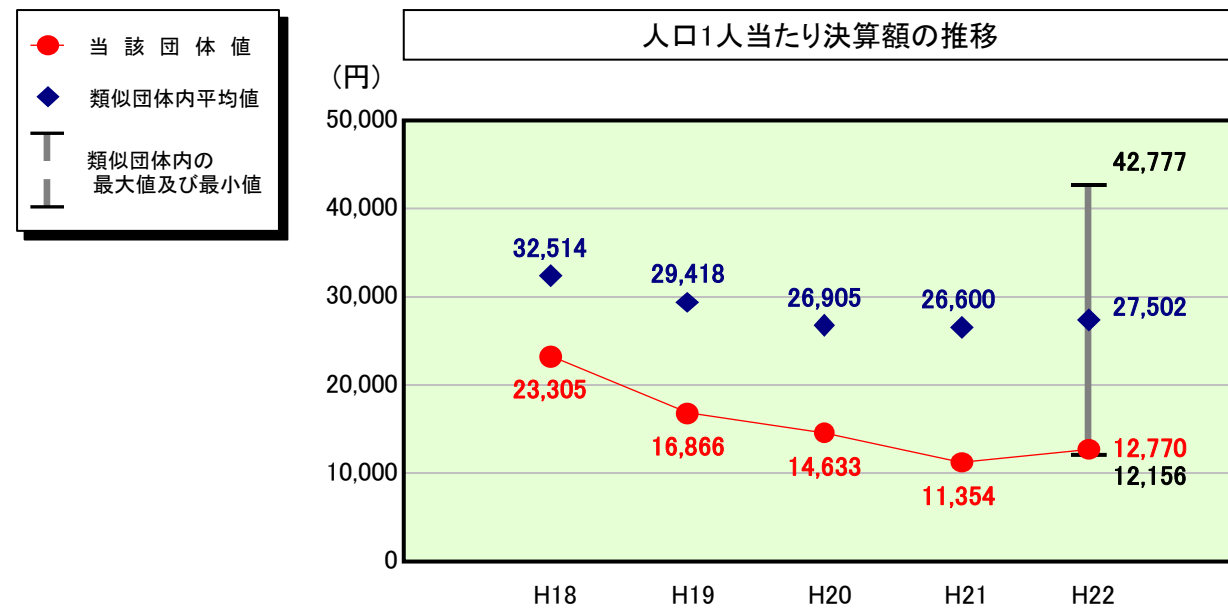
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,748,337	75,607	71,938	5.1
賃金(物件費)	289,908	2,829	6,150	▲ 54.0
一部事務組合負担金(補助費等)	15,260	149	5,105	▲ 97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,258	1,944	2,339	▲ 16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	391,067	3,816	1,912	99.6
▲退職金	▲ 994,213	▲ 9,701	▲ 9,353	3.7
合計	7,649,617	74,644	80,043	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	8.44	0.02
ラスパイレス指数	99.2	97.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

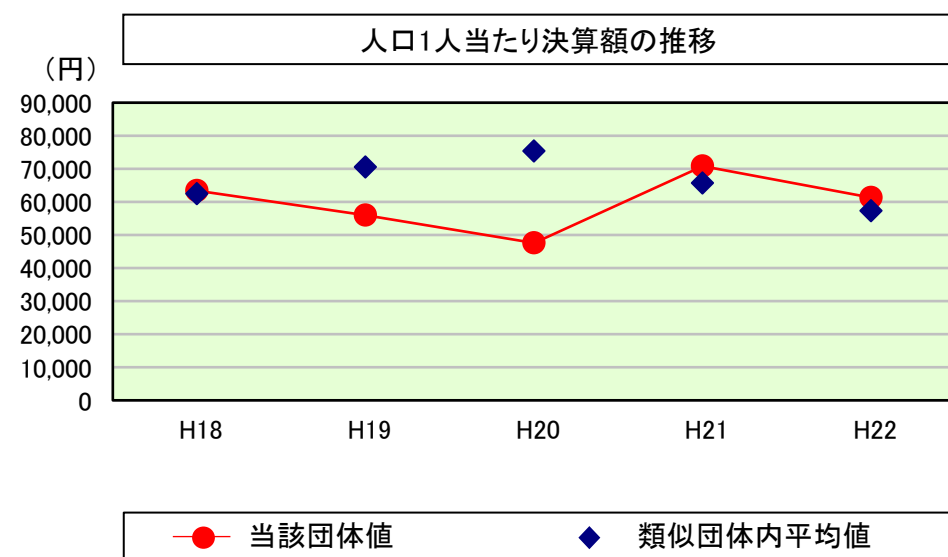


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,387,884	33,058	51,594	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	131,673	1,285	104	1,135.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,287,527	12,563	14,843	▲ 15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,236	295	3,806	▲ 92.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,196	1,875	2,554	▲ 26.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 778,626	▲ 7,598	▲ 5,377	41.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,942,229	▲ 28,710	▲ 40,026	▲ 28.3
合計	1,308,661	12,770	27,502	▲ 53.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

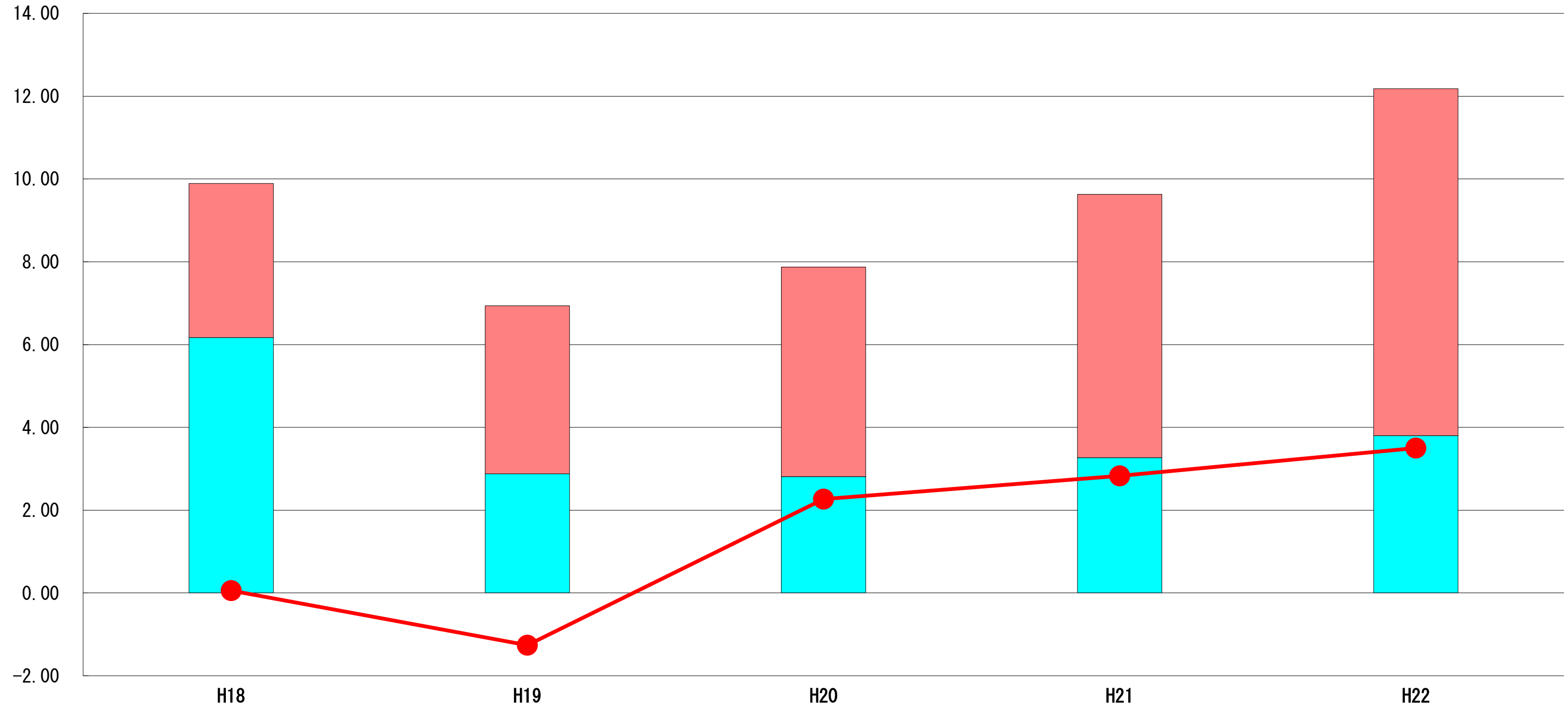
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,609,605	63,523	▲ 11.9	62,512	11.1	▲ 23.0
うち単独分	3,408,439	32,758	▲ 25.8	39,862	8.0	▲ 33.8
H19	5,826,516	56,110	▲ 11.7	70,468	12.7	▲ 24.4
うち単独分	2,440,057	23,498	▲ 28.3	40,658	2.0	▲ 30.3
H20	4,935,614	47,717	▲ 15.0	75,350	6.9	▲ 21.9
うち単独分	2,520,933	24,372	3.7	45,399	11.7	▲ 8.0
H21	7,307,049	70,940	48.7	65,749	▲ 12.7	61.4
うち単独分	3,981,221	38,652	58.6	37,181	▲ 18.1	76.7
H22	6,284,268	61,321	▲ 13.6	57,316	▲ 12.8	▲ 0.8
うち単独分	2,953,557	28,820	▲ 25.4	32,233	▲ 13.3	▲ 12.1
過去5年間平均	6,192,610	59,922	▲ 0.7	66,279	1.0	▲ 1.7
うち単独分	3,060,841	29,620	▲ 3.4	39,067	▲ 1.9	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県鹿沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.72	4.06	5.06	6.36	8.38
 実質収支額		6.17	2.88	2.81	3.27	3.80
 実質単年度収支		0.06	▲ 1.26	2.27	2.83	3.50

分析欄

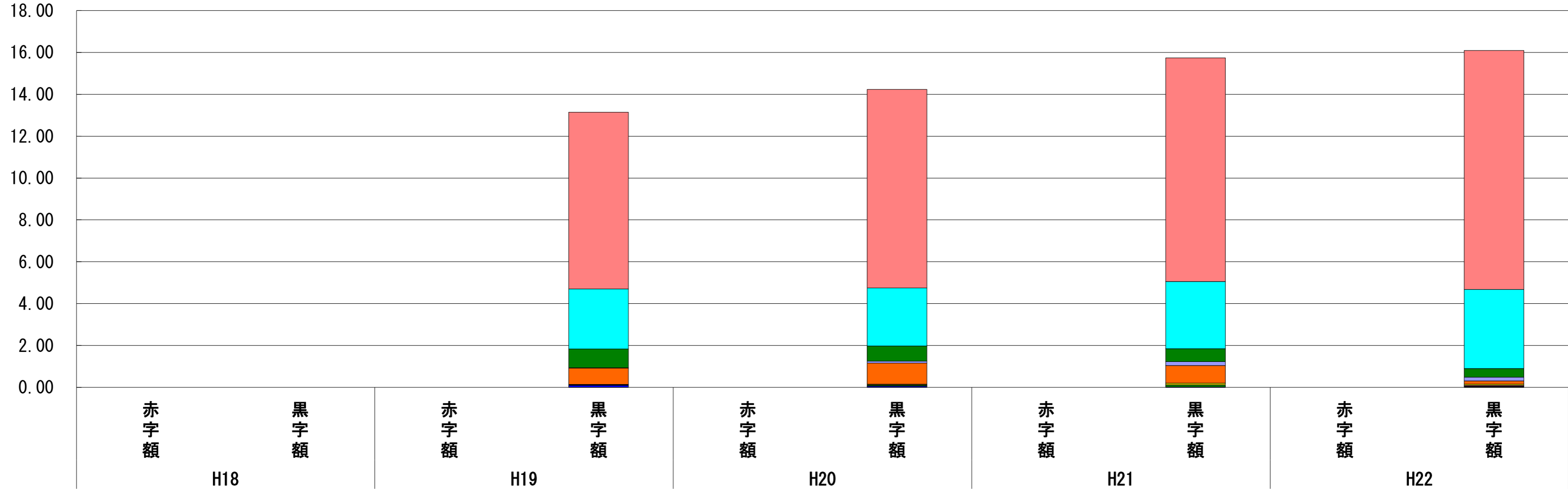
実質収支額の数値については、近年、増加傾向にあり、安定した比率で推移している。実質単年度収支についても、近年は安定した数値となっている。ただし、財政調整基金残高は、増加傾向にあるとはいえ、平成22年度末で、標準財政規模比8.38%と十分とは言えない数値である。
 今後も財政の健全性を確保しつつ、財政調整基金の積増等の緊急時の財源確保を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県鹿沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.44	9.48	10.68	11.42
一般会計		-	2.87	2.77	3.21	3.78
介護保険特別会計		-	0.90	0.73	0.62	0.42
公共下水道事業費特別会計		-	0.01	0.09	0.19	0.18
国民健康保険特別会計		-	0.78	1.01	0.84	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.07	0.06
簡易水道事業費特別会計		-	0.03	0.03	0.04	0.05
見笹霊園事業費特別会計		-	0.02	0.03	0.06	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.09	0.06	0.03	0.02

分析欄

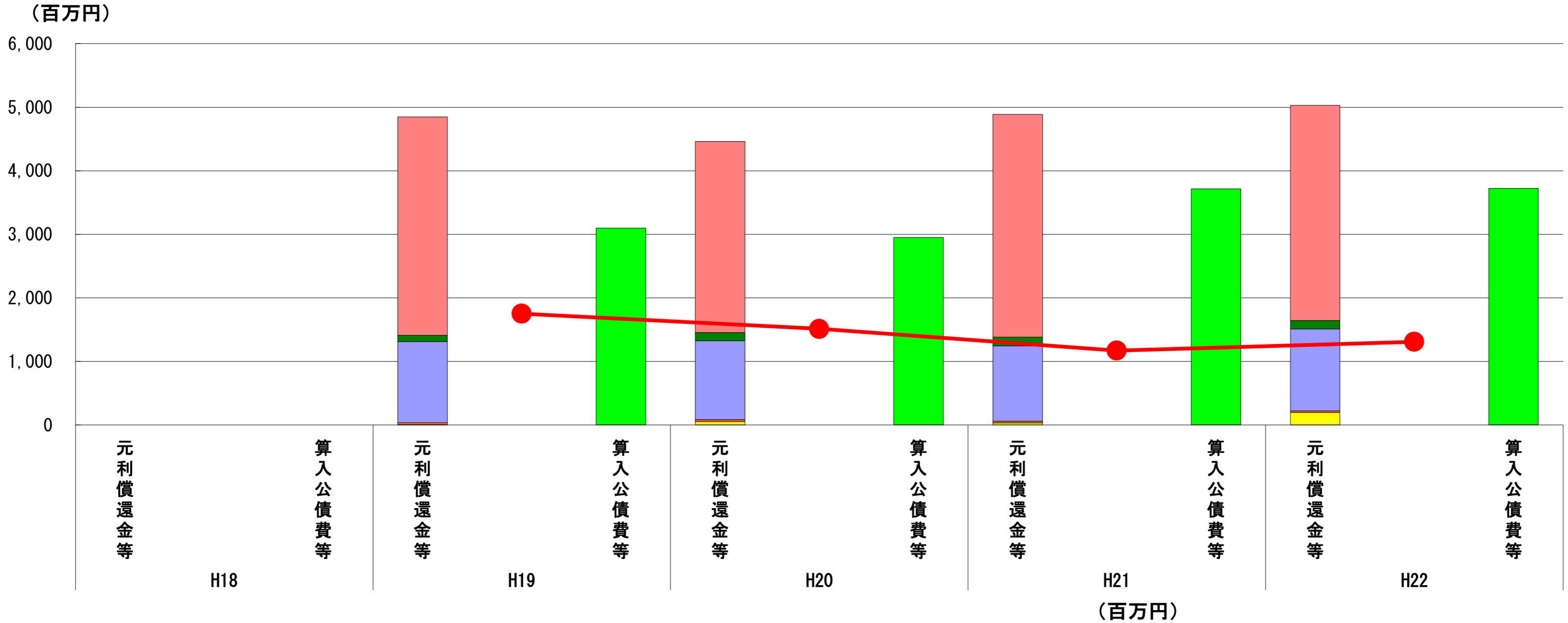
現在、各会計ともに赤字は発生していない。今後も事業の見直し。効率化を図り財政の健全性を確保する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県鹿沼市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,436	3,006	3,504	3,388	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	100	133	136	132	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,277	1,240	1,185	1,288	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	31	31	30	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	52	30	192	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,096	2,950	3,716	3,721	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,752	1,512	1,170	1,309	

分析欄

3カ年平均の実質公債費比率は6.8%で、前年度と比較し0.9ポイント減少している。

構成する各数値の中で、主な要因となるのは、公債費の元利償還金の減少が挙げられる。「第3期財政健全化推進計画」に基づく、起債発行額の抑制及び繰上償還による低利への計画的な借換えなどの効果によると思われる。

また、算入公債費については、辺地対策事業債や合併特例債などの有利な起債の積極的な活用が数値に表れている。

今後も計画的な起債の発行などにより「第3期財政健全化推進計画」に掲げる「実質公債費比率13%以内」はもとより、一層の財政健全化を図っていく。

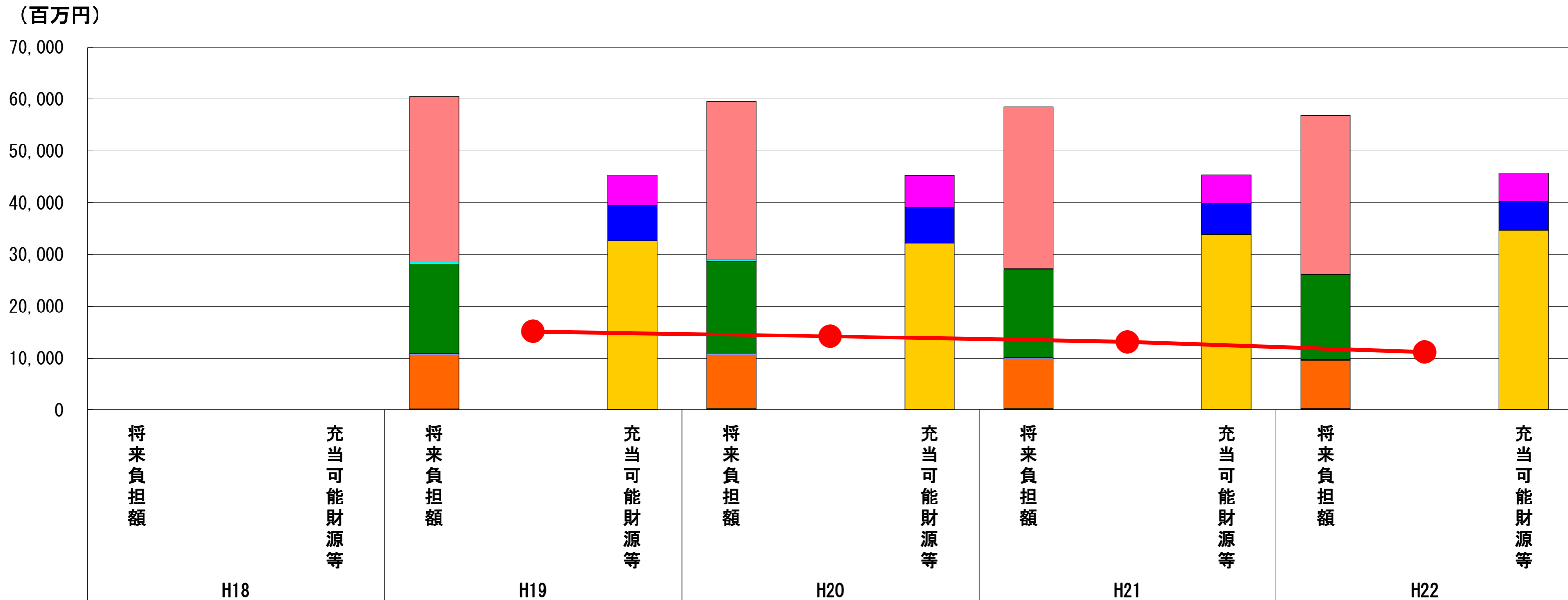
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県鹿沼市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,871	30,526	31,193	30,741	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	390	216	190	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,331	17,809	16,921	16,341	
	組合等負担等見込額	-	240	313	286	258	
	退職手当負担見込額	-	10,477	10,404	9,669	9,319	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	176	252	252	244	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,782	6,142	5,499	5,469	
	充当可能特定歳入	-	6,922	6,957	5,988	5,570	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,608	32,201	33,906	34,691	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,174	14,220	13,116	11,174	

分析欄

将来負担額については、一般会計における清掃施設関係の借入償還の終了による地方債現在高の減や公共下水道事業債等の償還による公営企業債残高が減となったことによる公営企業債等繰入見込額が減少している。

充当可能財源については、合併特例債や辺地対策事業債等の積極的な活用により、基準財政需要額算入見込額の増加がしている。

それらにより、将来負担比率も前年度より11.6ポイント減少し、56.3%となった。

今後も「第3期財政健全化推進計画」に基づき、市債の発行の抑制等に取り組み、負担比率の改善を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。